

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 情報システム課  
 担当名: 業務効率化推進担当  
 内線: 2282

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B19	情報セキュリティ対策強化事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第22条		宣言項目				
					分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上			
1 事業の概要			5 事業説明						
頻発・高度化するサイバー攻撃に対抗するため、情報セキュリティレベルを強化し、攻撃防御の実効性を高めることにより県民の情報資産を守り、安全・安心なICT利活用社会の実現を目指す。  (1) 県庁LAN多重化事業 140,229千円 (2) 即応体制の強化事業 6,600千円			(1) 事業内容 ア 県庁LAN多重化事業 140,229千円 県庁LANシステム内にある情報資産を高度化するサイバー攻撃から守るため、現行の県庁LANシステムのネットワークを業務系とインターネット系に分離し、更に業務系ネットワークをマイナンバー業務とLGWAN業務に分離し、特定個人情報保護対策を強化する。 イ 即応体制の強化事業 6,600千円 情報セキュリティ事故が発生した場合に迅速に対応するため外部専門家の支援を受ける。 また、市町村への指導・支援機能の向上と情報共有の更なる推進を図るなど市町村と県庁CSIRTが連携して県民の情報資産を防御する体制を強化する。  (2) 事業計画 ア 平成30年度 マイナンバー業務、LGWAN業務用パソコンを賃借する。外部の専門家を活用し、県庁CSIRTを運営する。ノウハウの共有等市町村のセキュリティ事故対応の支援を行う。 イ 令和元年度 マイナンバー業務、LGWAN業務用パソコンを賃借する。外部の専門家を活用し、県庁CSIRTを運営する。ノウハウの共有等市町村のセキュリティ事故対応の支援を行う。 ウ 令和2年度 マイナンバー業務、LGWAN業務用パソコンを賃借する。外部の専門家を活用し、県庁CSIRTを運営する。ノウハウの共有等市町村のセキュリティ事故対応の支援を行う。  (3) 事業効果 ア 県民の情報資産を守り、安全・安心なICT利活用社会が実現する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	146,829	諸収入	4,037					142,792	△11,045
前年額	157,874		4,018					153,856	